



世界で景気拡大モード

2017年も、もうわずかで終わるとしている。今年はどのような年だったのか振り返つてみると、良い機会かもしれない。

経済という面から見れば、大変に好調な1年であったと言つて良いだろう。一般的の国民のレベルでも景気が良いという実感は乏しいかもしれないが、いろいろな経済指標を見る限り、近年にないような良い数字となつていて、企業の利益は過去最高益を更新している。失業率は過去20年で最も良い数字である。こうした結果もあるだろうが、株価も20年来の高さとなつている。

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

トトした好調さは日本だけのことではない。米国でも、欧州でも、そして中国をはじめとする新興国でも、経済は好調な状態である。

世界全体が景気拡大モードにあるということが、日本の景気の先行きにも期待を持たせる。来年もう少し好調が続くことなどを予想する専門家が多い。デフレから

あつたが、その政策の効果を国民に伝えるために、雇用と社会保障制度の改革に取り組む必要がある。

い。コンピューターなど情報技術の関連の人材を確保するためには、労働者のスキル向上を進めるような教育支援が必要だ。学校での情報技術の教育だけでなく、社会人の学び直しの機会を増やす必要がある。建設や運輸や外食など慢性的に労働力不足が続く業種では、雇用側の企業の賃上げという努力がますます必要だが、女性やシニアをもつと積極的に活用する取り組みが問われるのだろう。

雇用や社会保障改革を

雇用を例にとって考えてみよ

う。介護・情報技術・建築・運送などの分野では有効求人倍率が3

を超すような深刻な人手不足であるに、一般事務サービスなどの分野では有効求人倍率が0・5を切るような人余りの状況だ。人の余った分野から足りない分野に労働を移動させることができれば、全体の賃金も上がるし、人手不足の問題を軽減することができるはずだ。

こうした改革は、少しずつではあるが、足元で起きてはいる。ただ、それをもつと本格的に動かしていくには、介護職員の給与の改善

が、雇用や社会保障などでのさらに大胆に取り組まなくてはいけない。賃金はなかなか上がり取り組んできたのがこの数年で

の脱出を目指とした経済政策運営であつたが、このままの状態が続いているければ、そのまま目標を達成する時期も近いかもしれない。

問題は経済指標でこれだけの回復があつても、それが生活実感を伴わないことだ。雇用は好調だと

い。コンピューターなど情報技術の関連の人材を確保するためには、労働者のスキル向上を進めるような教育支援が必要だ。学校での情報技術の教育だけでなく、社会人の学び直しの機会を増やす必要がある。建設や運輸や外食など慢性的に労働力不足が続く業種では、雇用側の企業の賃上げという努力がますます必要だが、女性やシニアをもつと積極的に活用する取り組みが問われるのだろう。

好調だった2017年経済

取り組まなくてはいけないのは、景気を刺激するようなマクロ経済政策だけでなく、雇用環境を改善したり、社会保障制度を強化したりする改革であることが分かる。

マクロ経済政策が重要ではないといたことは、それにしつかたには、介護職員の給与の改善

をもつと国民的レベルで実感ができるようになるため、これからは雇用や社会保障などでのさらに大胆に取り組まなくてはいけない。賃金はなかなか上がり取り組んできたのがこの数年で